

四 半 期 報 告 書

(第23期第2四半期)

株式会社 ケア21

E05353

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ケア21

E05353

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

【会社名】 株式会社ケア21

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依 田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠 藤 昭 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠 藤 昭 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア21 東京本社
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (千円)	9,954,964	10,879,177	20,707,484
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	200,656	△33,703	658,522
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△) (千円)	103,240	△47,414	337,520
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	75,890	△3,063	614,805
純資産額 (千円)	2,641,114	3,049,258	3,180,030
総資産額 (千円)	15,486,544	18,597,055	16,865,231
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失金額 (△) (円)	44.32	△20.42	145.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.1	16.4	18.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	373,271	110,581	1,210,052
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△136,635	△272,100	△421,831
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	208,565	108,276	△176,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,458,585	1,571,622	1,624,864

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	30.63	△6.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。
- 4 第22期第2四半期累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第23期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(在宅系介護事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(施設系介護事業)

第2四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併を行い、株式会社ケア21名古屋は消滅しております。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社減少しました。これは、経営管理体制の一元化と経営効率の向上を図ることを目的としております。

(その他)

第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、就労継続支援A型事業を開始するため、株式会社たのしい職場を設立しました。これに伴い、当社の関係会社は、子会社が1社増加しました。これは、障がい者の方が、個性を大切に個性を活かせる、健常者の方と同じよう無理なく一緒に働ける共働型の職場環境を創るためのものであります。

この結果、平成28年4月30日現在では、当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による財政・金融政策により、企業収益や雇用環境に改善がみられましたが、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、為替の変動や原油価格の急落など、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつあります。介護職員につきましては、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が引き続き経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、昨年介護保険制度改正が施行され、介護職員の処遇改善のための財源が増額されましたが、介護報酬全体としては大幅な引下げとなり、当第2四半期連結累計期間におきましても厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間に新規開設施設が集中したこともあり、売上高は108億79百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益19百万円（前年同期比93.0%減）、経常損失33百万円（前年同期の経常利益は2億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の在宅系介護事業の新規出店は、愛知県に1拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億43百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は6億71百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、愛知県に1施設、千葉県に1施設、東京都に2施設、福岡県に1施設、兵庫県に1施設、神奈川県に1施設の7施設オープンいたしました。また、当第2四半期連結累計期間および前連結会計年度後半に開設した施設を早期満床にするため、積極的な営業展開を図りましたが、施設の固定資産、消耗品および人財投入など、これら投資の回収までに至らず、セグメント利益を押し下げることとなりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52億14百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント損失は1百万円（前年同期のセグメント利益は2億3百万円）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、東京都に障がい児通所支援事業「あったかいデイ花畑」や保育事業「うれしい保育園谷中」の2施設を開設し、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、子会社である株式会社E E 2 1におきましては、引き続き介護人材の教育事業における営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、企業収益や雇用情勢の改善などにより、首都圏を中心に介護資格取得講座を受講する生徒数が伸び悩みました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億62百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、リース資産の計上額や減価償却費及び利息相当額と賃貸借費用の差額を各事業セグメントに配分する方法に変更しており、前年同期数値も当第2四半期連結累計期間と同様の方法で配分し比較しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、54億46百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少53百万円、売掛金の増加65百万円およびその他の減少61百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ17億81百万円増加し、131億50百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加16億79百万円および差入保証金の増加95百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ17億31百万円増加し、185億97百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、53億59百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少2億23百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億62百万円、賞与引当金の減少74百万円、およびリース債務の増加62百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ19億2百万円増加し、101億88百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加2億65百万円およびリース債務の増加16億38百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ18億62百万円増加し、155億47百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少し、30億49百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純損失計上による減少47百万円、配当金の支払いによる減少1億27百万円およびその他有価証券評価差額金の増加44百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、15億71百万円（前年同期比1億13百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1億10百万円（前年同期は3億73百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失33百万円、減価償却費3億45百万円、賞与引当金の減少74百万円、売上債権の増加65百万円、前払費用の減少41百万円、未払金の増加52百万円、前受金の増加20百万円、法人税等の支払額2億32百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億72百万円（前年同期は1億36百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億24百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円、差入保証金の差入による支出1億40百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1億8百万円（前年同期は2億8百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の純増による収入4億28百万円、リース債務の返済による支出1億92百万円、配当金の支払額1億27百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,696,000
計	8,696,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,474,000	2,474,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,474,000	2,474,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	—	2,474,000	—	633,365	—	463,365

(6) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社浅科依田	大阪府中央区内久宝寺町2-1-8	500,000	20.21
吉田 嘉明	千葉県浦安市	358,800	14.50
スタートコーポレーション 株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	300,000	12.13
依田 雅	兵庫県西宮市	207,300	8.38
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27	160,000	6.47
株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	132,444	5.35
ケア21従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	81,800	3.31
依田 平	大阪府大阪市中央区	73,000	2.95
川合 利幸	静岡県浜松市南区	49,000	1.98
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB FOR HEALTHINVEST MICROCAP FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BIBLIOTEKSGATAN 29 11435 STOCKHOLM SWEDEN (東京都千代田区丸の内2-7-1)	45,200	1.83
計	—	1,907,544	77.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 19,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,321,600	23,216	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	2,474,000	—	—
総株主の議決権	—	23,216	—

② 【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島 2-2-2	132,400	—	132,400	5.4
(相互保有株式) 株式会社E E 21	大阪府大阪市北区堂島 2-2-2	19,600	—	19,600	0.8
計	—	152,000	—	152,000	6.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,864	1,581,622
売掛金	3,062,256	3,127,288
商品	16,824	20,797
原材料	5,465	6,087
その他	779,683	718,297
貸倒引当金	△2,745	△7,891
流動資産合計	5,496,350	5,446,202
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	6,984,853	8,664,491
その他（純額）	787,204	789,197
有形固定資産合計	7,772,057	9,453,689
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627,134	1,652,897
差入保証金	1,503,901	1,599,187
その他	238,405	235,774
貸倒引当金	△1,719	△1,719
投資その他の資産合計	3,367,722	3,486,139
固定資産合計	11,368,881	13,150,853
資産合計	16,865,231	18,597,055
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,046	139,178
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	827,721	990,286
未払金	1,526,504	1,546,596
未払法人税等	270,352	47,300
賞与引当金	631,045	556,877
リース債務	348,457	410,491
その他	501,826	518,626
流動負債合計	5,398,954	5,359,357
固定負債		
長期借入金	610,162	875,615
リース債務	6,838,434	8,476,963
資産除去債務	155,885	169,785
その他	681,763	666,075
固定負債合計	8,286,246	10,188,439
負債合計	13,685,201	15,547,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	1,288,174	1,113,052
自己株式	△298,964	△298,964
株主資本合計	2,085,939	1,910,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094,091	1,138,441
その他の包括利益累計額合計	1,094,091	1,138,441
純資産合計	3,180,030	3,049,258
負債純資産合計	16,865,231	18,597,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	9,954,964	10,879,177
売上原価	7,274,147	8,145,794
売上総利益	2,680,817	2,733,383
販売費及び一般管理費	※1 2,408,557	※1 2,714,283
営業利益	272,260	19,099
営業外収益		
受取利息	6,434	7,172
受取配当金	25	16
補助金収入	9,875	40,464
持分法による投資利益	—	962
その他	8,670	6,933
営業外収益合計	25,005	55,549
営業外費用		
支払利息	91,062	100,481
その他	5,546	7,870
営業外費用合計	96,609	108,352
経常利益又は経常損失(△)	200,656	△33,703
特別損失		
固定資産除却損	1,158	167
固定資産売却損	—	36
特別損失合計	1,158	203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	199,497	△33,907
法人税等	96,257	13,507
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103,240	△47,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	103,240	△47,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103,240	△47,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,350	44,350
その他の包括利益合計	△27,350	44,350
四半期包括利益	75,890	△3,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,890	△3,063
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	199,497	△33,907
減価償却費	310,578	345,799
のれん償却額	26,148	4,009
持分法による投資損益(△は益)	—	△962
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93	5,146
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,201	△74,168
受取利息及び受取配当金	△6,460	△7,188
支払利息	91,062	100,481
固定資産売却損益(△は益)	—	36
固定資産除却損	1,158	167
売上債権の増減額(△は増加)	△189,859	△65,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,240	△4,594
仕入債務の増減額(△は減少)	3,725	△3,867
前払費用の増減額(△は増加)	△6,459	41,976
未払金の増減額(△は減少)	88,658	52,673
前受金の増減額(△は減少)	30,731	20,903
その他	106,264	62,332
小計	657,102	443,807
利息及び配当金の受取額	83	72
利息の支払額	△90,203	△100,648
法人税等の支払額	△193,710	△232,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,271	110,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,245	△124,896
無形固定資産の取得による支出	△52,611	△10,607
差入保証金の差入による支出	△66,388	△140,781
差入保証金の回収による収入	2,442	4,052
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,081	—
その他	4,085	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,635	△272,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	—
長期借入れによる収入	791,336	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△476,177	△571,982
リース債務の返済による支出	△158,529	△192,653
自己株式の取得による支出	△89,037	—
配当金の支払額	△109,025	△127,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,565	108,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	445,201	△53,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,383	1,624,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,458,585	※1 1,571,622

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、株式会社たのしい職場を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ケア21名古屋は当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	7社

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等 を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による 取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更 しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該変更を反映させるため、前第2四半 期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業 分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来 にわたって適用しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、 税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当 該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実 効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
給料及び手当	648,077千円	702,674千円
賞与引当金繰入額	52,562千円	62,857千円
貸倒引当金繰入額	610千円	5,146千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金	1,468,585千円	1,581,622千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	1,458,585千円	1,571,622千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	118,977	50	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	128,785	55	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,902,858	4,701,575	8,604,434	1,350,529	9,954,964	—	9,954,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	252,651	252,651	△252,651	—
計	3,902,858	4,701,575	8,604,434	1,603,181	10,207,615	△252,651	9,954,964
セグメント利益	633,738	203,742	837,481	69,614	907,095	△706,439	200,656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,143,435	5,214,463	9,357,898	1,521,279	10,879,177	—	10,879,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	341,503	341,503	△341,503	—
計	4,143,435	5,214,463	9,357,898	1,862,782	11,220,681	△341,503	10,879,177
セグメント利益又は損失(△)	671,474	△1,789	669,685	14,620	684,306	△718,009	△33,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

リース取引の配分方法に関して、従来、リース資産の計上額や減価償却費及び利息相当額と賃貸借費用の差額については各事業セグメントに配分しておりませんでした。第1四半期連結会計期間より各事業セグメントに配分することといたしました。

この変更は、採算管理、業績管理の強化に伴い、セグメント別の責任を明確にしたことによるものであります。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の配分方法に基づいて開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年10月31日)

(単位：千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
リース債務	7,186,892	7,673,142	486,250	(注)

(注) リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年4月30日)

リース債務の金額が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
リース債務	8,887,454	10,036,729	1,149,274	(注)

(注) リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の四半期連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年11月17日開催の取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社ケア21名古屋を平成28年2月1日付けで合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社ケア21

事業内容：介護サービス事業

吸収合併消滅企業

名称：株式会社ケア21名古屋

事業内容：介護サービス事業

② 企業結合日

平成28年2月1日

③ 企業結合の法的方式

株式会社ケア21を存続会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社ケア21

⑤ その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源を集中し、グループ経営の効率的運営を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	44円32銭	△20円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	103,240	△47,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	103,240	△47,414
普通株式の期中平均株式数(株)	2,329,230	2,321,956

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を図るため

- 取得する株式の種類：普通株式
- 取得する株式の数：100,000株（上限）
- 株式取得価額の総額：200百万円（上限）
- 自己株式取得の期間：平成28年5月18日から平成28年9月30日
- 取得方法：東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月13日

株式会社 ケア 2 1
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 田 篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。